7　研修内容の充実に向けた取組

通常、一つの研修コースは数年度にわたって開設される。このため、より高品質な研修を提供していく目的で、毎コースの終了後、研修員から提示された改善提案を踏まえながら、カリキュラムに対する評価及び改善を行っている。

加えて、北海道開発局では、以下に述べる有識者からの提言や海外での現地調査活動等を踏まえて、研修内容の構築や改善に取り組んでいる。

※本章における肩書きは当時のものを用いている。

（1）研修コース見直し検討会の開催

北海道開発局による研修コースの開設から６年目を迎えた平成１０年１２月、坪井善明早稲田大学教授を座長とする「地域開発分野研修コース見直し検討会」が発足し、毎月１回のペースで、研修の見直しに向けた討議が行われた。この検討会では、単なる研修カリキュラムの改善検討にとどまらず、「地域開発」の定義という根本的な議論からスタートし、北海道開発局が提供しているコースの特徴と課題の精査を通じ、より有効な協力のあり方に関する様々な議論が行われた。

平成１２年６月にまとめられた報告では、カントリーレポートの十分な活用による研修参加国の背景に対する理解とニーズの把握、研修員の理解を促すためのディスカッションの充実等について提言を行っており、これらは、現在のコース運営においてもその重要性が認識されている。

また、北海道東海大学国際文化学部　平木助教授から示された提言、「知の現地化を見据えたスタディレポートが作成されるよう研修員に要望すべきである」は、現在、研修員が関与する帰国後の活動内容にも踏み込んで作成させることとしている最終レポート「アクションプラン」の原点となった。

（2）調査チームの海外派遣

北海道開発局では、研修カリキュラムの検討段階において参加国のニーズを詳細に聴取するとともに、研修員の数がある程度に達した段階でも、研修成果が各政府組織内でどのように活かされているかを調査する目的で調査チームを海外に派遣し、その結果をカリキュラムの構築・改善に活用してきた。

また、調査チームが現地で北海道開発に関するセミナー等を開催し、技術移転の裾野をさらに広げる活動も行われている。これまで、北海道開発局が開設した研修コースに関して、調査チームが派遣された事例は以下のとおりである。

ア. チリ、ペルーにおけるフォローアップ調査

派遣時期:　平成８年１１月１０日～２２日

派 遣 者:　井上久志　北海道大学経済学部教授

佐藤　肇　北海道開発局長官房開発計画課国際室長ほか

実施内容：

- チリ地域開発行政セミナー（平成6年度開設）に対するチリ企画協力省からのヒアリングを通じたカリキュラムの改善検討
- ペルー地域開発計画指導者セミナー（平成8年度開設）の準備に向けたペルー大統領府との打ち合わせ

イ．インドネシア、ラオス、タイにおけるフォローアップ調査

派遣時期：　平成9年11月3日～15日

派　遣　者：　池田憲二　北海道開発局長官房開発計画課国際室長ほか1名

実施内容：

- インドネシア東部地域開発促進対策研修（平成7年度開設）参加者との面談を通じたカリキュラムの改善検討
- 地域開発計画管理セミナーへのタイからの参加者との面談、ラオス地域開発担当機関等からのヒアリングを通じたインドシナ地域総合開発計画管理セミナー（平成9年度開設）の準備に向けたカリキュラム検討

ウ．南アフリカ共和国におけるフォローアップ調査

派遣時期：　平成12年2月8日～19日

派　遣　者：　坪井善明　早稲田大学政治経済学部教授
平木隆之　北海道東海大学国際文化学部助教授
花井尚彦　北海道開発局長官房開発計画課国際室長

実施内容：

- 南アフリカ地域開発行政セミナー（平成6年度開設）参加者との面談を通じたカリキュラムの改善検討
- 現地セミナーの開催（於プレトリア）

エ．ウズベキスタン、カザフスタンにおけるフォローアップ調査

派遣時期：　平成13年2月28日～3月11日

派　遣　者：　小磯修二　釧路公立大学地域経済研究センター長
日置綾人　北海道局企画課開発専門官

実施内容：

- 中央アジア地域地域開発セミナー（平成8年度開設）参加者との面談、各所属機関からのヒアリング等を通じたカリキュラムの改善検討
- ウズベキスタン国家建設アカデミー、カザフスタン経済貿易省でのセミナー開催（於アスタナ　日本における中央政府と地方政府の関係について、北海道開発庁における政策評価の取組事例について）

オ．中国西部開発人材育成支援に係る要請背景調査

派遣時期：　平成14年2月25日～3月2日

派 遣 者: 日野勉 北海道開発局開発監理部開発計画課国際室調査専門官ほか(国際強力事業団を中心とする調査チームに同行)

実施内容:

・ 中国西部地区行政実務者研修(平成14年度開設)の準備に向けた中国側ニーズの聴取と意見交換(訪問先:中国国務院西部開発弁公室、中国国務院科学技術部、中国国務院国家開発計画委員会等)

カ. キルギス国「中央アジア地域 地域開発セミナー」フォローアップ協力

派遣時期: 平成16年9月19日~29日

派 遣 者: 小磯修二 釧路公立大学地域経済研究センター長

相馬弘明 北海道開発局開発監理部開発計画課国際室長

実施内容:

・ 「イシククリ地域総合開発計画調査」第3回ワークショップへの出席
・ 中央アジア地域地域開発セミナー参加者との面談等を通じたカリキュラムの改善検討
・ 現地セミナーの開催

キ. 中国における地域開発事情調査

派遣時期: 平成19年2月26日~3月2日

派 遣 者: 竹内正信 北海道局参事官付開発専門官

飯田修司 北海道開発局開発監理部開発計画課国際室調査専門官

実施内容:

・ 中国西部地区行政実務者研修の後継コースに対する中国側ニーズの聴取と意見交換(訪問先:中国国務院西部開発弁公室、中国国務院科学技術部、中国科学技術協会、北京経済技術開発区、天津市発展改革委員会等)

(3)アクションプランの作成

平成20年度の研修コース(短期のものを除く。)から、研修員に対して研修の成果品としてアクションプラン(帰国後の活動計画、参考資料4:アクションプランの様式)を作成し発表することを求めている。これは、研修で学んだ内容をまとめる従前のスタディレポートに代わるものであり、研修員が解決の対象とする課題と行動計画によって得ようとする効果を明確にし、自らの具体的な関与も明らかにしつつ、帰国後の改善活動を検討し、記載することを求めている。

北海道開発局は、研修参加国の地域開発行政の質的向上に寄与するため、研修員に対し、帰国後、作成したアクションプランを所属組織で共有することを求め、また実際に活用されることを期待している。